

パネリスト発言

ミャンマー日本商工会議所 会頭

井土 光夫 氏

続きまして、JCCM、ミャンマー日本商工会議所の井土会頭のほうから、まず日本の企業の動向と、それからミャンマービジネスの展望について少しプレゼンテーションをいただきます。よろしくお願いいたします。

井土 ありがとうございます。ただいまご紹介いただきました三菱商事、ミャンマー総代表の井土でございます。今年 4 月 1 日からミャンマー日本商工会議所の会頭を拝命しております。まず初めに、今回主催していただきましたりそなアジア・オセアニア財団、関西経済連合会、並びに日本アセアンセンターの関係者の皆様、本当にありがとうございました。改めまして御礼を申し上げます。

私は、2012 年 1 月にミャンマーに赴任しました。それまではインドネシアに 5 年おりまして、横滑りでミャンマーにヤンゴン事務所長として赴任いたしました。その当時の印象は、私もいろいろ ASEAN を各国回ってきたのですが、ジャカルタ、タイと比べてやはり 30 年遅れているなど。最後のフロンティアということもあるのですが、とにかく長いあいだ経済制裁があったということで、これだけ遅れている国がまだ ASEAN にあったのかというぐらい驚愕（きょうがく）した覚えがございます。

ただ、新政権樹立後、現在のテイン・セインという大統領が強力なリーダーシップをもって、かつお隣にいらっしゃいます UMFCCI のウィン・アウン会頭が、ミャンマーのみならず外国企業家の意思を非常にくみ取っていただきまして、経済成長の中で市場開放、それから外国投資を呼び込むということで強力にサポートしていただいております。

弊社に限りましては、4 年前ですけれども、私が赴任したときは日本人 1 人だけでございました。現在はおかげさまで日本人 26 人体制になりまして、ミャンマースタッフは 30 人ということで、60 人体制で現在 10 以上の投資を行っております。これは後ほどご説明させていただくティラワの経済特区の工業団地であったり、第 2 の商業都市のマンダレーの空港の民営化であったり、三菱自動車の事業会社であったり、いろいろなビジネスチャンスが出てきております。

お手元の資料に日系企業進出動向の棒グラフがあると思うのですがけれども、ここを見ていただくとおわかりのように、2011 年現在では約 53 社、私が行ったときは 51 社でございました。現在は、なんと 7 月末現在で 250 社です。実は、8 月 26 日に理事会を開催して 10 社が承認を受けましたので、現在では 260 社です。月に 10 社の割合で増えておりました、年内には 300 社に届くだろうと。ただ、これはお隣のタイの日本人商工会議所と比べますと、約 3000 社でございますので、まだまだこれから伸びていくのではないかと考えています。

ちなみに、ミャンマーには日本人会という組織もございまして、当初 600 人でございま

したが、現在は 1200 人を超えております。ミャンマーにはヤンゴンにアジアで 2 番目に古い、バンコクの次に古い日本人学校というのがございまして、ここの生徒数も 60 人余りだったのが今は 120 名になりまして、新しい校舎をつくったというところがございます。

この中で、建設部会が 70 社というふうに非常に伸びているのは、いま日本政府の ODA の円借款無償資金援助でいろいろなインフラプロジェクトが動いているということと、ティラワの工業団地で日本企業が多く進出してきているということで、工場の建設がいろいろ始まってきているということで、建設部会の企業が非常に増えております。

次のページをめくっていただきますと、主な日系企業の進出を記載しております。260 社ございますので一つひとつご説明するわけにはいかないのですが、2013 年にはスズキ自動車がライセンスをとってミャンマーで軽トラックの製造を始めています。これはノックダウンでございます。東急建設がライセンスを取って、市内のフライオーバー等を建設を始めております。

大和総研はミャンマーで初めての証券市場をつくらうということで、今ワーキングをしております。JFE エンジニアリングに関しましては、建設省とともに鉄鋼のファブリケーションの工場をつくりました。年間 2 万トンの設備ですが、ミャンマーには川が多いので、鉄橋のファブリケーションの需要が非常にあるということでフル稼働しているというふうに私は理解しています。昨年、2014 年になりますが、アサヒビールがライセンスをとりまして、大々的な飲料水の工場をいま建設しようとしております。

特記事項といたしましては、昨年、外国銀行 11 社、中でも邦銀メガ 3 行、BTMU、三井住友、みずほと 3 行ともバンキングライセンスを取りまして、今年の 4 月から順次支店を開設しております。これは我々にとって非常に画期的なこととございまして、今まではミャンマーの中で外貨を借り入れることができなかつたのですが、この外国銀行がライセンスを取ることによって、我々は現地でドルを借りられます。今まではいろいろな外貨の規制がございまして、我々は投資をする場合は 100%エクイティ、要は出資金、100 億の事業をするには 100 億円のお金を持っていかなければならなかつたのが、現地でドルが借りられるという画期的なイベント事業でございました。

それから、直近では、麒麟がミャンマービールという最大のビールメーカーの株を取得しまして、これからそこのシェアホルダーとしていろいろなビール事業に進出しようとしています。

特記事項といたしましては、ティラワ工業団地でございます。これは今までご説明があったように、2012 年の 11 月に日本政府がティラワの経済特区 SEZ に 2400 ヘクタールの工業団地をつくらうと、これは日本がエクスクルーシブに開発するという MOU を締結しています。2400 ヘクタールというのは品川区と同等の広さでございます、私は不動産ではないのですが、不動産関係者に言わせるととてつもなく大きなプロジェクトということですよ。

まず初めに 400 ヘクタールの開発をしようということで、ミャンマー側が 51%、日本側

が49%のMJTD、ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメントという会社をつくりました。ミャンマー側のヘッドがこのウィン・アウン会頭で、日本側が三菱商事、それから今日来ておられます住友商事、それから丸紅の3社にプラス、ジャイカ、日本政府が入りまして、ここに若干メガ3行が入って事業会社をつくりました。

おかげさまで400ヘクタールのうちの200ヘクタールが完工しまして、ここに書いてありますように、王子製紙、これはダンボール工場でございます。エースコック、これはいわゆる製麺、ラーメンです。ショーワグローブ、これはゴルフのグローブです。ワコールは下着、江洋ラヂエーターというのは自動車のラヂエーター、それから、フォスター電機という自動車のカーオーディオをつくっている会社が軒並み進出を決めておりまして、工場を建設しております。現在、48社が契約いたしまして、そのうち約半分が日本企業ということになっています。

先ほどのウィン・アウン会頭の話にもあったように、9月23日に200ヘクタール分の完工式をやるということと、残りの200ヘクタールも来年の6月には完工するということで、道を隔てた隣の500ヘクタールの敷地をこれから開発しようということで、ミャンマー側と真剣に取り組みを始めています。

次のページですが、主催者側のほうから課題について話をしてくれと。今日お集まりの皆さんはミャンマーに興味があって進出しようとしている皆様ですので、あえて課題を言うのも何かなと思ったのですが、発展途上国でございますので、インフラ整備、それから先ほど言いましたファイナンス、法整備、ロジスティック、医療、環境と、こういった点がまだまだ未整備です。

特にロジスティックに関しましては、国内の交通網が整備されていないということと、ロジスティックの会社がないということです。我々が住んでいるヤンゴン是一部内陸でございまして、海岸線から約30km離れたところで、河川港はあるのですが外洋港がないということで、ヤンゴンの中でもいわゆる海産物が回ってこないし、北部にあるシャンステートの野菜、米もヤンゴンには届かないというぐらいロジスティックが未発達ということです。これは今後日本政府が円借款をベースに鉄道整備をしたり、今、ティラワの河川港の港湾を建設中ですし、空港に関してはヤンゴン、マンダレーと民営化が進みまして、今リハビリテーションをして、近代的な空港にしようというふうにしております。

スライドを2枚めくっていただいて、こういった状況下、日本商工会議所は何をしているのだということについて若干話をさせていただきます。日本人商工会議所はジャパニーズ・チャンバー・オブ・コマーシ・イン・ミャンマー (Japanese Chamber of Commerce in Myanmar) ということで、現在260社の会員の中で、会頭1名、副会頭4名、各部会理事が合わせて約26名、毎月1回理事会を開催して、そのときのホットなトピックスについてみんなで討議しております。

商工会議所の中には、産業政策委員会、それから税務・金融委員会、労務委員会、国際交流・社会貢献委員会、広報・渉外委員会という委員会を設けまして、現在では、例えば最低

賃金法が制定されて、この最低賃金法がどう影響するかとか、ミャンマーでは初めて商業税、VAT という 10%のタックスがかかって、この還付がうまくいかないとか、それから規制緩和の問題等々真剣に話をして、この提案をミャンマー政府にぶつけようということで日夜健闘しております。

その中でも、次のページでございますが、日緬共同イニシアチブ。これはもともと日本大使館が主導になりまして、ミャンマーで日本企業がトレーディング並びに投資をするにあたって何が障害となっているか、どういう障害を取り除けばもっと日本企業が進出できるかというのを商工会の中でいろいろ議論をしまして、大きく分けて五つ、ビザの問題、それから輸入政策、投資環境、金融・税務、最後にインフラ関連ということで、具体的な問題を 1 個 1 個、ミャンマー政府に直接提案、提議できるという場でございます。

過去 6 回開催しまして、日本側は樋口日本大使がヘッドで、ジャイカ、ジェトロ、それから日本人商工会議所が参加しております。ミャンマー側は国家経済開発大臣（? 国家計画経済開発大臣）を筆頭に各大臣、これは商業大臣であったり、財務大臣であったり、建設大臣であったり、これが一堂に会しまして、真剣な議論を進めているということです。ミャンマーは非常に外国企業、特に日本に対する投資の期待感が強くて、我々日本商工会議所としても、各大臣にお会いしても、非常に真摯に話を聞いて、いろいろ提案を受け入れていただけるという非常にいい環境にあるかと思います。以上でございます。（拍手）